

京都府農林水産ビジョン（仮称）検討委員会（第4回）議事要旨

1 日 時

平成 31 年 3 月 12 日（火）13：00～15：30

2 場 所

ホテルルビノ京都堀川 2階 「ひえいの間」

3 概 要

●開会あいさつ

第4回を迎える本検討会、今回の分野は流通・販売戦略と農山漁村づくり。流通・販売戦略は、農林水産業を成長産業とし、その未来を描いていく上で大きなウエイトを占める。マーケットが変化する中で京都の農林水産物の魅力をどうPRしていくかは大きな課題。農山漁村づくりにおいては、少子高齢化による人口減少等厳しい中ではあるが、情報・交通インフラの発達により都市と農山漁村との距離は縮まってきている。外部人材との交流や連携を深め、いかにして農山漁村を守っていくかが課題。活発な議論をお願いしたい。

●ワールドファームの取組について

（事業概要について説明（資料2））

1 地域で農業を完結させ、50年、100年続く農業を目指しており、いわゆる「ムラ社会」を復活させたい。これを実現するためには儲かる農業が必要であり、現在では一般的になった「6次産業化」を平成12年に始めた。まずは、売り先を探すところからだった。

当社は、「晴耕雨工」が特徴である。同じ人間が晴れた日は畑を耕し、雨の日は加工を行う。地域に加工場があれば、収穫コンテナで移動できるため、売上の約1割のコストがかかる箱代や袋代等の出荷経費や輸送コストもほぼ不要となる。熊本県から東京都に輸送する場合、生鮮のキャベツは1車（10tトラック）60～80万円程度の出荷額で輸送費が15～16万円かかるのに対して、加工したキャベツは1車400万円程度の出荷額で輸送費が冷凍で19万円程度かかる。加工することで輸送費の割合を下げ、利益を上げやすくなる。また、加工品は虫食いなど見た目が悪くても使用でき、薬剤費を抑えられ、サイズについても大きくして反収を上げられる。スーパー用の生鮮玉は1.5～1.6kgを求められるのに対して、加工用は最大で5.2kgまで大きくできる。また、価格が高いときに、あえて生鮮向けに販売できるなど価格決定権がある。

勤務体制について、できるだけ週休2日を目指し、年間約120日は休暇を取っている。若い人は給料よりも自分の時間を大切にする傾向があるため、離職率も7%程度と低い。高齢化が進んでいることから人材育成にも力を入れており、20歳代を中心に人を入れ育てている。

●流通・販売戦略について

(質問1：ムラ社会を復活させるに当たり、地域と会社との関係はどうか。)

農業なので、地元と組んでやっていきたい。長いスパンでやろうと考えると、地元の企業が地元のためにやっていることが大切。地域からすればよそ者であるため、行政にどこまで本気になってやってもらえるかで決まる。

(質問2：従業員の正職員とパート職員の割合はどの程度か。)

基本的には、人材育成を重視し、全員が正社員。7～8年かけて学び、独立を目指してもらおう。独立後は、出荷等でワールドファームとネットワークを組みつつ、自分のやりたいことにも挑戦してもらいたいという思い。

(質問3：日照時間が短いなど地域の活性化のヒントがあれば教えてほしい。)

収穫時期にしっかり生産して、12箇月間販売していくことが重要。近年の異常気象の中で、取引先からは安定的な出荷が求められる。このため、多くの場所に分散して工場を作って加工している。

(質問4：少子高齢化などでニーズも変わっているのか。)

最初は茨城県でカットキャベツから始め、事業当初(平成12年)のカット市場は今ほど大きくなかったが、市場は大きくなると予測していた。現在は手軽さが求められていることから、カット市場は年率20%ずつ増えており、また野菜価格の乱高下もあり需要が増えている。ワールドファームの場合は商社やメーカーとどのくらい売れるか、どのくらいの量が欲しいかなどを話し合った上で、売り先を決めてから生産しているので、それが形になると需要が伸びる。仮に、手放しで注文を受けると生産できる量は注水量の10%以下である。京都の野菜も海外を目指せばものすごく売れるのではないかと期待している。弁当に入れる冷凍食品も国産で作りたいので、かなり需要がある。売り先の需要を聞いてそれに合わせて作ると良いものができると思う。

(質問5：京都府のような中山間地域が大部分を占めるような地域でワールドファームのような経営をしていくことは可能か。)

機械化が進めば大規模な農地の方が効率は良いが、合計して2～5ha農地が集積しているエリアであれば1枚が10a単位の畑で十分であり、何より工場が近くにあり、輸送の負担が少なくなることが重要である。

(質問6：カット野菜等のマーケットにおいて京都ブランドは成立するか。)

ブランドとして成立はするだろうが、それだけでは商売にならないのではないかと。一般の野菜で稼ぐ仕組みを作らないと厳しいと思う。有機もやりたいとは思いますがよほど特殊なものでなければ難しく、植物工場ですらランニングコストを確保できていない。京野菜を一定出荷し、市場が広がれば、その後成立する可能性はあるが、いわゆる伝統的な「京野菜」単体では厳しいと思う。

食の外部化等で加工品に対するニーズは高まっているが、納める商品に対してバイヤーから生産者へのハードルが年々上がっているという認識。オール京都体制で農産物の処理業務を一括して引き受けるような企業を育てる取組が必要ではないか。カット野菜業界の成熟期を見据えて、高級志向的な戦略も行うべきではないか。

6次産業化や農商工連携についても同様で、例えば器やテーブルクロスなど全て京都でコーディネートできる京都府公式のフードコーディネータを育てるべき。モデルハウスや工務店のイベントでの住まいの提案なども含め、横断的な取組をする。その中で農商工連携なども広くとらえれば良い取組になるのではないかと思う。

●雲南市の取組について

(取組概要について説明(資料4))

雲南市は自治体そのもののブランド化に取り組んでおり、地方自治は地域のブランド化を図るためにやっているといっても過言ではない。小規模多機能自治は小学校区域程度で様々な機能を持った住民自治の仕組み。あくまでも協働の仕組みで、市民ひとりひとりが行うものである。国の「小さな拠点」との違いはどこかの地域だけが活発になるということではなく、行政も関与しどの地域も活発になりやすいような仕組みを設けること。組織としては、①自らのことを自らで考え議論すること、②何かの課題を実際に実装し自走していくこと、という2つの機能がある。

都市部を含め全国的に同様の取組を進めるところが増えており、その理由として合併により地域と役所が遠くなったこと、人口の減少や高齢者が増え行動範囲が狭まることで人と人との交わり密度が低下することなどが挙げられる。

小規模多機能自治の仕組みを回していくためには行政の関与が重要だが、「主体性が発揮される」ことが大切なので地域の状況も考慮しながら、そのバランスを見極めながら進めていく。大切なことは、①拠点施設を設けること、②事務局体制をいかに確保できるかである。例えば公民館を拠点施設として使用する、基盤となる「協働」を条例で定めることなどが必要になる。基礎的なコミュニティは自治会としているが、この自治会が独居老人が増えるなどして自治会長が輪班制になったり、一年交代になるなど自治力を発揮しにくい状況であるため、自治力を発揮するために少し広い範囲で総力を結集する必要があり、その際に重要なのは世帯一票ではなく、「1人1票制」を有していくこと。

常に地域のことを地域で考え、実行していくことが重要で、政策形成過程に地域の方に関わってもらうことを意識している。従来の自治体、町内会が主役になり、団体自治が中心の自治から、地域自治と団体自治が相互補完する自治へと進展させていく。

●農山漁村づくりについて

(質問1：活動資金の確保はどうしているのか。)

自治会とは別に地域の組織としての会費を徴収し、行政からの交付金もある。それぞれで水道検針の受託など小さなものを積み上げて収入を確保している。

(質問2：1人1票制の考え方はどのようなものか。)

“協働”が出発点なので、一人ひとりが主役という考え方。これにより、例えば、地域のアンケートを世帯主ではなく、男性も女性も、中学生以上にも広げて全員を対象に行うことにつながる。

(質問3：行政側、地域側にとってどのような人材が必要か。)

地域側は内外を通じて様々な力を借りて生かそうとしている地域がうまく進んでおり、生かせるものは全て生かすという考え方が大切。行政側は地域に寄り添うことが大切で、いきなり完璧な制度にするのではなく、伴走しながら進化していく考え方が重要である。

(質問4：地域に対して行政職員はどのような考え方で関わるべきと考えていますか。)

(法律などに縛られて行動しがちだが、) 地域のために本来どうすべきかという考え方によって変わってきやすくなる。教育や福祉、産業、建設など様々な部局が連携して動いていくことが大切で、今後は横断的なチームとして動くための組織にならなければならない。

(質問5：地域おこし協力隊との関わりはどうか。)

以前は地域力を上げるために導入するという考え方だったが、現在は特定の目的を果たすために活動してもらっている。協力隊制度とは別に、市で独自の制度を作っており、地域要件はなく、市外からの移住であれば可能とするものを設けている。最近コミュニティナースという考え方が流行っているが、看護師資格を持った人が地域に関わりたくてこの制度を活用して活動するといった事例がある。

(質問6：京都府はCMOの形成を考えているようだが、雲南市の考え方はどうか。)

地域外の人材ありきではない。まずは地域の人が多く関わることを優先し、足りない人材を外部から取り込んだり、ふるさと納税で応援していただいたりしている。小規模多機能自治は営利を追求するためにビジネスをしようとするものではなく、あくまで地域が持続していくために地域内での合意や活動の方向性を決め、実行していくという意味合いが大きい。

綾部市は半農半Xの先進地だが、半農半Xの人と地元の人との距離がなかなか縮まらない。半農半Xの方々は自分の生きる価値をそこに求め、地域行事などに否定的な人もいる。他に良い場所が見つければ出ていくというスタンスの方も多く、そこに住み続けている地域の高齢者とは考え方が大きく異なる。京都府はDMOも有している中で、田舎暮らしを発信するようなNPOが北部の暮らし方や田舎暮らしにもっと貢献できるように指摘してほしい。

雲南市は将来の地域活動の担い手を中学生以上としていることから、子ども達の自主性も育ち、地域に愛着が湧いていくのではないか。

どこかの地域だけを活性化させるのではなく、全ての地域を対象にするという考え方が大切。京都府も約 1,700 の集落それぞれでやるべきだと思う。小規模多機能自治の中で、本来の自治を行うことを考えると、小さな国、小さな行政、小さな企業ぐらいまで意識を引き上げて学び合うことが良いかと思う。一方、ビジネスも重要で、地域の特性も考慮した上でのゴール設定が必要。地域の持続可能性を考えると、地域内のリソースだけではなく外部の人（村外村民）も力になる。観光においては様々な地域の特性を知り観光を提案できるようなコーディネータや農山村のワンストップ窓口も必要ではないか。

雲南市の取組は、組織的なインフラとしてとても良い取組で京都府も参考にすべき。また、ICT を推進する上での情報面でのインフラとして、地域の資源を生かすためにも、微地形などの山や里山の精緻な森林情報等の整備と、それを使うための Wi-Fi 等の通信環境の整備をお願いするとともに、ICT を活用してコミュニティの将来像の選択肢を広げるような提案をしてほしい。